

2025年度 事業計画および活動予算書

2025年4月1日～2026年3月31日

特定非営利活動法人近畿バイオインダストリー振興会議

2025年度事業計画書(案)

基本方針

- ・ 特定非営利活動法人として、特定非営利活動法第2条、別表第1号(保健医療又は福祉の増進を図る活動)及び第7号(環境の保全を図る活動)に規定する各種事業を推進する。
- ・ 大学、国公立試験研究機関などのバイオ技術シーズや産業界のニーズを積極的に結び付け、産学官連携事業を推進するとともに、ベンチャー企業の創生と育成に向けた支援事業に取り組む。
- ・ 産学官の有機的な連携を図りつつ、研究開発の推進、人材の育成、研究会・シンポジウムによる普及啓発活動を通じて、バイオインダストリーの振興に寄与する。
- ・ 近畿地域のみならず全国のバイオ関連団体との連携を密にし、相互間の協力体制の強化を図る。
- ・ 国のバイオ関連施策はもとより、地域の取り組みや施策等についても積極的に取り上げ、その普及を図る。
- ・ エネルギー・地球環境・健康などバイオテクノロジーがキーとなる課題に積極的に取り組む。
- ・ 会員にとって真に魅力的で有益な情報を幅広く提供していくとともに、特定非営利活動法人近畿バイオインダストリー振興会議の活動を積極的に対外に広報する。

これまでの活動の経緯と総括

特定非営利活動法人近畿バイオインダストリー振興会議は、故・山村雄一大阪大学総長らが発起人となり1985年に設立された任意団体近畿バイオインダストリー振興会議を前身とする団体で、その目的は、近畿地域に集積するバイオ分野の技術シーズを産学官の密接な連携のもとに事業化させ、産業発展に寄与するというものである。

2003年には特定非営利活動法人近畿バイオインダストリー振興会議(以下:近畿バイオ)に組織変更し、経済産業省の産業クラスター計画「関西バイオクラスタープロジェクト」の推進機関として、近畿地域に集積するバイオ研究者及びバイオ関連企業とのネットワークを形成、拡大しつつ、その産学官のポテンシャルを最大限に活用した事業構築を行い、関西発のオープンイノベーションを実現するための活動を行ってきた。

具体的には、大学・研究機関等の研究者が持つ優秀なバイオ技術シーズの発掘・収集、その事業化の可能性の評価、大手・中堅企業とのマッチングの場であるバイオ技術シーズ公開会及び関西バイオビジネスマッチングの開催、研究プロジェクトの創成、公的資金獲得支援など、事業化に向けた一貫した支援を実施してきた。結果、これらの活動により、100社あまりのバイオベンチャー企業が創生・育成され、また、中堅・中小企業からのバイオ分野への進出など関西のバイオ関連産業の基盤拡大がなされた。

このような状況において、国は、2030年に世界最先端のバイオエコノミー社会を実現するため、内閣府においてバイオ戦略を策定し、バイオ関連市場の拡大とバイオコミュニティの形成を行うこととした。これを受け、関西圏におけるグローバルバイオコミュニティの形成を目指して、2021年7月1日に「バイオコミュニティ関西(略称:BiocK)」を設立し、事務局を近畿バイオと公益財団法人都市活力研究所の共同で担当することとした。また、2022年4月には、グローバルバイオコミュニティとして内閣府の認定を受けた。今後は、近畿バイオの活動に加え、BiocKが魅力的なグローバルバイオコミュニティとして世界に認知されるよう活動を拡大する。

事業内容

I. 会務関連

1. 会員総会・理事会 2025年 6月20日(金)

2024年度事業報告・2024年度活動計算書
2025年度事業計画・2025年度活動予算書
役員選任

2. 40周年記念事業

記念行事 2025年6月20日(金)

記念講演会「免疫研究と臨床応用」 大阪大学総長 熊ノ郷 淳氏

記念パーティー

40年のあゆみ発行

近畿バイオ40周年記念事業の一環として「40年のあゆみ」を作成し発行する。

3. 理事会 2026年1月29日(木)開催予定

4. 新規会員勧誘活動

バイオ産業の振興を促進し、バイオによる社会課題解決に貢献するため、また、その活動を支える財政基盤を強化するため、新規会員の勧誘活動を継続的に実施する。

5. 活動報告会

新規に入会した会員の紹介や、会員への説明が必要な情報の伝達などを活動報告会として実施する。実施時期は固定せず、新規会員が数社集まった段階、説明会が必要となった段階で開催する。参加者の利便性を考慮し、オンラインでの開催とする。

II. 業務関連

1. バイオ関連技術産業化支援事業

(1) バイオコミュニティ関西

2021年7月1日に設立した「バイオコミュニティ関西(略称:BiocK)」が、2022年4月に、内閣府のバイオ戦略に基づく関西圏のグローバルバイオコミュニティとして内閣府の認定を受けた。世界に認知されるグローバルバイオコミュニティの形成を目指し、今年度は、以下の活動を行う。

- ・ 委員会を開催し、BiocKの活動方針について協議、決定する(7月、2月)
- ・ 委員団体との連携を強化し、関西一体となった活動に繋げる
- ・ 全国認定バイオコミュニティとの連携活動を行う
- ・ 分科会会議を開催し、各分科会の進捗確認、連携調整を行う(8月)
- ・ 分科会の支援活動と、新たな分科会の設置に向けた活動を行う
- ・ アドバイザーを活用した分科会支援活動を行う
- ・ 国内外のバイオ関連団体の連携機関への新規登録を進め、ネットワークを強化する。
- ・ 国立循環器病研究センターのST共創の場から資金調達しているデジタルバイオヘルス分科会のスタートアップ形成支援事業を今年度から参画機関メンバーとして、サポートを行う。スタートアップと投資家のマッチング米国(6月)の支援を行う。

- また海外バイオクラスターやアカデミア、研究機関を訪問・調査などの支援を行う。
- ・ 海外機関との連携事業を企画し、実施する(年3回程度)
- ・ 万博関連セミナー、グローバルスタートアップ関連セミナーなど、バイオエコシステムの形成促進に有益なセミナーを企画し、実施する(年3回程度)
- ・ 2025大阪・関西万博と連動した国際シンポジウム Bioeconomy Hub Japan 2025を実施する。また、Bioeconomy Hub Japanを今後も継続的に開催する方策を検討する
- ・ ホームページを活用して国内外への情報発信を積極的に行う

(2) 産学個別マッチング

大学の技術シーズと企業ニーズとのマッチングを目的として、近畿圏の大学の産学連携部門とのネットワークを活用し、技術シーズの発掘を行うとともに企業への紹介を行う。また、新しい技術を有する中小・ベンチャー企業を発掘し、ニーズを有する企業へのマッチングに繋げ、事業化を支援する。

2. バイオベンチャー支援事業

(1) 関西バイオビジネスマッチング2025の開催

バイオ分野で活動している企業やアカデミアを対象に、共同研究、業務提携、販路開拓、アライアンス締結等の推進を目的として、商談会を開催する。昨年度と同様、オンラインでの開催を基本とし、積極的な広報活動を行うことにより、さらなる規模の拡大を図る。また、マッチングサポートやピッチも継続実施しマッチング効率の向上を図る。10月募集開始、1月・2月に商談実施の予定。

(2) 2025年度 ライフサイエンス海外ビジネス展開等支援事業(大阪府からの受託事業)

2019年度から継続して本事業を大阪府から受託している。本事業は、有望な研究・技術シーズを有する府内ライフサイエンス関連の中小・ベンチャー企業等のグローバルなビジネス展開を支援し、海外企業等とのマッチング・アライアンスの促進を図ることを目的としており、2025年度も引き続き受託する。

具体的には、海外企業等とのマッチング・アライアンスを促進するため「日欧バイオテック&ファーマパートナーリングカンファレンス」を実施する。パートナーリングカンファレンスは10月6日(月)に大阪市内でリアル開催を予定。それに加え、9月24日(水)～26日(金)にオンラインで実施予定。府内ライフ系中小企業等のニーズを踏まえたビジネス支援のため、産学官の最先端の情報を提供する産学官連携情報交流セミナーを2回以上実施する。さらに本年度は、海外展開にあたり障害となりうる言語・文化・商習慣等の違いや、海外企業に対するプレゼンテーションを行うために必要な知識や技術を習得することを目的としたセミナー等を実施する。

(3) BioJapan2025出展支援

BioJapanはバイオビジネスにおけるアジア最大のパートナーリングイベントとして知られ、国内最大級の展示会である。近畿バイオは同展示会の主催団体のひとつとして、これまで毎年共同出展を実施してきた。共同出展は、通常の個別出展に比べ出展費用が安く、バイオベンチャー企業にとって、大手企業とのアライアンスを目指す良い機会となる。

本年度も昨年に引き続き、共同出展の参加企業を募集する。

◆出展料

200,000円(近畿バイオの正会員(準会員を含まない))、260,000円(左記以外)

◆募集対象の設定

正会員(準会員を含む):条件なし

非会員: (1) バイオテクノロジー分野の研究開発もしくは研究支援を行っていること

(2) 本社または事業所所在地が原則近畿圏内にあること

(4) バイオベンチャーデータベース

バイオインダストリー協会(JBA)と共同運営している「バイオベンチャーデータベース」は、日本のバイオベンチャーにアクセスするための有用ポータルとして活用されており、各ベンチャー企業の国内外への情報発信ツールとしても役立っている。現在の掲載ベンチャー数は348件である。今後さらに網羅性の高いデータベースとなるよう、掲載数拡大に向けた活動を行う。その一環として、B&I誌への投稿を行う。

3. 研究会

(1) 生活習慣病予防のための機能性食品開発に関する研究会

機能性食品の開発・商品化を通じて、高齢化社会における健康の維持、疾病・老化の予防、食産業の発展に寄与することを目的として2006年8月に設立した本研究会は、延べ78回の研究会を開催し、今年度で20年目を迎える。機能性食品が「予防医学・代替医療」として有効に活かされていくよう、アカデミアにおける新しい知見を勉強する場として、また、科学的根拠に基づいた機能性、有効性および安全性を議論し、健康食品の信頼性を高める場として研究会を継続して開催する。

<開催予定>

これまで年4回開催(講師1回につき2名で計8名)していたものを、年2回(講師1回につき4名)の開催に変更する。

◆2025年度 第1回 : 2025年 6月30日(月)

ライフサイエンスハブウエストとzoomでハイブリット開催予定

十文字学園女子大学 人間生活学部 食品開発学科 教授 辻 典子氏

芝浦工業大学 システム理工学部 教授 越阪部 奈緒美氏

九州大学 大学院農学研究院 生命機能科学部門

食料化学工学講座 食糧化学分野 主幹教授 立花 宏文氏

大阪公立大学 大学院農学研究科 生命機能化学専攻

食品代謝栄養学グループ 助教 北風 智也氏

◆2025年度 第2回 : 2025年12月 1日(月) オンライン

東京大学大学院 農学生命科学研究科 応用生命化学専攻

食品生化学専攻分野 教授 山内 祥生氏

北海道大学大学院 農学研究院 基盤研究部門

生物機能化学分野 食品機能化学研究室 教授 園山 慶氏

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター ジェロサイエンス研究センター

中枢性老化-骨格筋代謝-運動機能制御研究プロジェクトチーム

プロジェクトリーダー 伊藤 尚基氏

(麻布大学発ベンチャー)株式会社食機能探索研究所

BABILON 取締役 原馬 明子氏

また、薬剤師や管理栄養士が機能性食品の知識・情報を取得し、企業の開発者と議論できる場として、昨年度から神戸薬科大学エクステンションセンターと共催で開催している「関西くすりと健康食品フォーラム」は、先方と協議して開催予定を決定する。近畿バイオは主に企業からの講師を推薦する。

同様に星薬科大学の「日本くすりと食品機能フォーラム」に企業からの講師を依頼する。

(2) バイオの次世代を考える会

スタートアップ支援および産学連携の推進、ならびにそのグローバル展開といった「関西バイオ活性化に向けた課題」の解決に向けて、今後必要とされるセミナーやディスカッション等の企画について、引き続きコアメンバーと協議を重ね、具体的な実施計画へと落とし込んでいく。

(3) 毛細血管ラボ・社会実装コンソーシアム

毛細血管画像を健康指標として確立すること、およびその社会実装を行うことを目的として、2021年8月にコンソーシアムを設立し、今年度は5年目となる。毛細血管画像は、生活習慣病などの特定の疾患や、老化、疲労、ストレスなどの健康状態、美容などに関連しており、新しい健康指標として確立することができれば、健康寿命の延伸に貢献できる可能性がある。今年度は以下の予定でセミナーおよび研究会を開催する。

- ◆2025年度第1回：総会、セミナー、研究会（6月あるいは7月、オンサイト開催予定）
- ◆2025年度第2回：オープンセミナー、研究会（8月、オンライン）
- ◆2025年度第3回：セミナー、研究会（11月、オンライン）
- ◆2025年度第4回：セミナー、研究会（2月、オンライン）

4. セミナー・講演会

(1) 関西ライフサイエンス・リーディングサイエンティストセミナー

ライフサイエンス分野で最先端の研究をリードしている関西の先生方にご講演いただくセミナーを公益財団法人都市活力研究所と共同で継続開催する。オンラインで開催予定。

モデレーター：大阪大学大学院医学研究科 教授 竹田 潔氏
大阪大学共創機構 特任教授 坂田 恒昭氏

- ◆第44回：2025年 7月 8日（火）
大阪大学・核物理研究センター長 中野 貴志氏
京都大学 大学院薬学研究科 教授 井上 飛鳥氏
- ◆第45回：2025年10月23日（木）
- ◆第46回：2025年12月（予定）
- ◆第47回：2026年 3月（予定）

5. 海外交流

(1) 新春国際交流会

新春イベントとして、宮田満氏による講演、各国領事館等によるショートプレゼンテーション等による交流・情報交換会を実施する。リアルで開催予定。

- ◆2026年 1月29日（木）（予定）

6. その他

(1) 西宮市植物生産研究センター企画業務(西宮市より受託)

西宮市植物生産研究センターの企画業務を支援するとともに、同センターで開発された新しい植物の商標登録出願に伴う会計事務等を行う。

(2) メルマガ配信

他団体のバイオ関連の各種イベント情報を、関係各位にメールマガジンとして、定期配信(2回/月)する。必要に応じ、臨時配信も行う。